

平成31年度事業計画書

社会福祉法人 日本保育協会

(社会福祉事業)

1 社会福祉事業

(1) 大会等事業

① 第33回 保育を高める研究集会

期 日 平成31年6月26日(水)～28日(金)

開 催 地 愛知県名古屋市
名古屋東急ホテル 他

人 員 約700名

② 平成31年度 全国理事長・所長研修会

期 日 平成31年11月6日(水)～8日(金)

開 催 地 茨城県水戸市
ホテルレイクビュー水戸 他

人 員 約600名

永年勤続保育者の表彰(研修会内で開催)

選考基準 保育所等に30年以上勤務している施設長及び20年以上勤務している保育士等の職員で、選考委員会で選考されたもの。

内 容 選考された被表彰者に記念品を贈呈し表彰する。

③ 平成31年度 女性部中央研修会の開催(東京都)

期 日 平成31年10月16日(水)～17日(木)

④ 第41回 全国青年保育者会議の開催(滋賀県)

期 日 平成31年9月4日(水)～6日(金)

⑤ 各ブロック及び各都道府縣市支部保育所長・保育士等職員研修会の開催

⑥ 平成31年度民間社会福祉施設職員等海外研修・調査(児童班)の派遣対象者の推薦

実施主体 公益財団法人社会福祉振興・試験センター

研修場所 児童福祉先進国における2都市もしくは1都市(4月初旬は決定)

研修期間 平成31年9月4日(水)～13日(金)の10日間

募集人員 10名(団長1名、本部員1名を加え12名の派遣団とする)

- (2) 出版事業
 - 『保育界』の発行（毎月）
- (3) 家庭児童相談
 - 家庭児童についての各種相談
- (4) 保育情報・資料等の提供
 - ① 保育に関する情報・資料等を収集し、全国支部宛てにメールで随時速報を発信する。
また、個別施設がメールを受信できる仕組みについて拡大を図る。
 - ② ホームページを通じた保育情報の提供
会員専用ページの運用を予定
- (5) 組織関係
 - ① 会員の増強
 - ② 支部組織の強化と支部活動の推進
 - ③ ブロックにおける支部相互の連携強化の促進
 - ④ 保育士のための組織づくりに取り組む
- (6) 会議関係
 - ① 役員会
 - a. 理事会
 - b. 評議員会
 - ② 運営協議会
 - ③ 全国女性部長会議
 - ④ 全国青年部長会議
 - ⑤ 各種委員会
 - a. 保育問題検討委員会及び認定こども園分科会
 - b. 予算対策常任委員会
 - ⑥ 委員の派遣（子ども・子育て会議 等）
 - ⑦ 食育の推進に関すること（食育推進評価専門委員会への委員の派遣、食育推進全国大会への出展 等）
 - ⑧ 保育三団体協議会（日本保育協会・全国私立保育園連盟・全国保育協議会）への参画
・ 31年度は全国私立保育園連盟が事務局

(7) その他

- ① 監事監査の実施
- ② 外部監査の実施（会計監査人）

2 保育人材センター事業

(1) 保育士等キャリアアップ研修（自主研修）

保育士等キャリアアップ研修を東京及び大阪（東京開催は「大崎ブライトコアホール（東京都品川区）」、大阪開催は「ホテルモントレグラスミア大阪（大阪市浪速区）」）において実施し、東京都及び大阪府に指定申請（一部申請中）する。

- | | |
|---------------------------|-----------|
| ① 乳児保育担当者研修会 | 東京3回、大阪2回 |
| ② 幼児教育担当者研修会 | 東京2回、大阪1回 |
| ③ 障害児保育担当者研修会 | 東京1回、大阪1回 |
| ④ 食育・アレルギー対応研修会 | |
| ～保育士対象～ | 東京1回、大阪1回 |
| ～栄養士対象～ | 東京1回 |
| ⑤ 保健衛生・安全対策研修会 | 東京1回、大阪1回 |
| ⑥ 保護者支援・子育て支援研修会 | 東京1回、大阪1回 |
| ⑦ 保育所等マネジメント研修会（副主任保育士対象） | 東京2回、大阪1回 |

(2) 各種セミナー（自主研修）

保育所保育指針や認定こども園等に関する各種セミナーを東京で自主事業として実施する。

- | | |
|--------------------------|------|
| ① 保育所保育指針実践セミナー | 東京1回 |
| ② 認定こども園セミナー | 東京1回 |
| ③ 保育所等マネジメント研修会（施設長対象） | 東京1回 |
| ④ 事故予防セミナー～施設長・管理職向け～ | 東京1回 |
| ⑤ 保育所等マネジメント研修会（主任保育士対象） | 東京1回 |

(3) 受託研修事業

厚生労働省委託事業や公益財団法人児童育成協会委託事業等について、当協会の目的に合致する事業に応募する。応募が困難または受託できなかった場合は、可能な限り自主事業に振り替えて研修会を実施する。

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 中堅保育所長等研修会 | 東京予定 |
| ② 初任保育所長等研修会 | 東京2回、大阪1回 |

- | | |
|---------------------|-----------|
| ③ 初任保育所長等（就任予定者）研修会 | 東京1回、大阪1回 |
| ④ 主任保育士研修会 | 東京2回、大阪2回 |
| ⑤ 実習指導研修会 | 東京1回 |
| ⑥ 施設長（企業主導型保育）等研修会 | 東京、大阪予定 |

(4) その他

e-learningでの研修実施など、保育所職員に対し、インターネットを介しての研修等について検討する。

3 保育科学研究事業

(1) 保育科学研究所の運営（各種委員会と事業の実施）

- ① 保育科学研究の実施（研究への助成）
- ② 保育実践研究の実施（募集、表彰）
- ③ 機関紙『研究所だより』（年3回）・紀要『保育科学研究』（年1回）の発行
- ④ 保育研究と学術団体等との連絡・協力（日本保育園保健協議会等）

<日本保育協会は平成17年10月に「日本学術会議協力学術研究団体」の称号を付与（日本学術会議会則第35条）また、平成25年4月に結成された「教育関連学会連絡協議会」に加盟>

(2) 第9回学術集会の開催

期 日 平成31年9月13日（金）・14日（土）
 開催地 全国町村議員会館（東京都千代田区）

(3) 補助金事業（調査研究）

平成31年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省実施）等について、当協会の目的に合致する事業に応募する。

（公益事業）

保育士登録事業

(1) 都道府県の保育士（地域限定保育士）登録業務（委託業務）の受託

47都道府県と個別に、保育士登録業務委託契約を締結する。

特に、個人情報の取扱いに留意する。

(2) 保育士登録関係資料の配布

「保育士登録の手引き」・「登録変更等の手引き」を作成し、申請を希望する者に配布する。

- (3) 保育士登録に必要な申請書類の受付、点検・確認及び申請者名簿並びに保育士登録簿の作成
- ① 保育士登録申請書、保育士証書換え交付申請書、保育士証再交付申請書、保育士資格喪失届及び添付書類の受付、点検・確認をする。
 - ② 都道府県に進達するための保育士登録申請者名簿を作成する。
登録申請書62千人及び書換え交付等申請書25千人を進達予定
〔センター(①及び②)⇒都道府県〕
 - ③ 都道府県知事の登録決定に基づき保育士登録簿を作成し、送付する。
- (4) 保育士登録手数料の収納
都道府県の条例に基づく保育士登録手数料の払い込みをする。
- (5) 保育士証の交付
都道府県知事の登録決定に基づき保育士証を作成し、申請者に送付する。
- (6) その他
国及び都道府県等と協力して、保育士登録制度の適正な運営を行うとともに、制度の周知や改善に努める。

(収益事業)

収益事業

- (1) 保育関係図書の出版、販売、他社発行図書の監修
- (2) 保育用品等の販売、斡旋
- (3) 保育共済年金の加入促進